

平成 2 8 年 度

施 政 方 針

佐 渡 市

目 次

はじめに	1
1 元気な産業と安定した雇用の創出	4
(1) 安定した品質向上	5
(2) 高付加価値化による所得確保	6
(3) 販売体制と生産・流通体制の確立	7
(4) 地域産業を担う人材の確保・育成	8
2 島の魅力発信とおもてなしの推進	9
(1) 観光推進体制の構築	10
(2) 物語性のある魅力発信	11
(3) 受入態勢の構築	12
(4) 産業間連携による観光産業の構築	13
3 若者の出会いから就業までの応援態勢の促進	14
(1) 一貫性のある環境づくり	15
(2) 特色ある教育と地域支援	17
(3) 移住者受入態勢の整備	18
4 持続可能な地域づくりと安心・安全の確保	18
(1) 地域づくりのための支援体制の強化	19
(2) 医療・福祉体制と地域コミュニティの醸成	20
(3) 防災体制の整備	21
おわりに	23

はじめに

平成28年第2回佐渡市議会定例会の開会に当たり、新年度の市政運営について私の所信の一端を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私は4年前、5つの公約をお示しし、その公約の実現に向けて真摯に取り組み、その成果が出てきております。

農業においては、国の地方創生の優良事例として取り上げられた、佐渡産コシヒカリの品質向上の取組が成果を現し、その結果として本年は1等米比率が88%となり、米卸業者からの引き合いが強く、販売や品質向上の戦略により、平成28年産米の生産数量配分も県内他市町村と比較して優位な状況になっております。

観光においては、世界文化遺産登録に向け、着実に取組を進めるとともに、宿泊数や冬期観光客の増加を目指し様々な実証事業に取り組み、観光客の減少速度は緩やかになってきております。

また、元気な地域づくりを目指し、その核となる支所や行政サービスセンターを存続することによって、各地域に独自の地域づくりを考える市民団体が組織され、新たな取組も生まれております。

子育てしやすい環境づくりに向けて、出会いから就業までの一体的な支援を進めながら、若者の移住・定住者の受入環境の整備や小中学

校・高等学校と連携した人材育成に取り組み、日本一暮らしやすい島を目指してきたところです。

他方で、昨年は、あってはならない職員の不祥事が立て続けに発覚し、市政を負託された者として痛恨の極みであります。

この不祥事からの反省により、昨年12月には「佐渡市職員の行動規準及び責務等に関する条例」を制定させていただきました。この条例を道標^{みちしるべ}として、市民の皆様から真に信頼される市職員となるよう努めてまいります。

本市の地方創生に当たって、議会や市民の皆様より、多くのご意見をいただきながら、昨年7月に県内でもいち早く「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

その基本的な考え方は、佐渡の将来を担う若者を中心とする人材育成と確保を長期的な取組とし、短期的には第1次産業の振興と観光振興を中心とした若者の雇用の受け皿づくりと、子育て環境の整備に取り組むことであります。

このことから、平成27年度は地方創生関連事業として国から「産業の振興と雇用の創出」「観光振興と交流促進」「子育て環境の充実」等の事業を採択していただき、鋭意取組を進めてまいりました。

平成28年度の予算編成に当たっては、この戦略の更なる強化を推

進するとともに、「元気な産業と安定した雇用の創出」「島の魅力発信とおもてなしの推進」「若者の出会いから就業までの応援態勢の促進」「持続可能な地域づくりと安心・安全の確保」に重点を置き、「歴史と文化が薫り、自然と人が共生できる美しい島」の実現に向けて取り組んでまいります。

また、今後予定されている国の地方創生関連制度を有効に活用しながら、佐渡版地方創生総合戦略の充実を図ってまいります。

それでは、平成28年度の主要施策につきまして、その概要をご説明いたします。

1 元気な産業と安定した雇用の創出

本市の経済を成長させるためには、労働力や資本投入、技術向上等により生産性を高めることが不可欠であります。市内の人口減少や少子高齢化に伴い、労働力人口・労働投入量も減少しています。

市内総生産額は、この10年間で約500億円減少し、特に農業や製造業、建設業などの落ち込みが顕著であり、直近の経済センサスにおいても、民営事業所数や従業員数が大きく減少するなど、厳しい経済状況に置かれていると言えます。

また、四半期ごとに、新潟県内の企業に対し景況感等について調査結果を取りまとめた平成27年12月の日銀の企業短期経済観測では、業況感が10月の良いから悪いに転化し、先行きについても、「悪い」が拡大する見通しとしており、引き続き今後の動向を注視する必要があります。

一方、世界農業遺産に認定され、国際的にも高い評価を受けた佐渡米は、佐渡の農林水産業をけん引しており、平成26年産米の販売契約率は県内で最も早く100%を達成しました。平成27年産米の取引においても、前年と比較して相対取引価格・数量がともに上回るなど、本市の経済にとって明るい材料も出始めております。

このような状況から、主力である米を中心とした第1次産業の振興

により産業の基盤強化を図り、地域経済を活性化させ、元気な産業と雇用の創出につなげていくことが喫緊の課題であります。

(1) 安定した品質向上

佐渡米が世界に誇れる品質であることは、国際的・学術的にも証明されていますが、これに加え、平成27年産米の1等米比率は県内トップの88%となり、リオ・デ・ジャネイロ五輪に出場するセーリング日本代表チームにも佐渡米を提供しており、高い評価をいただいたところです。

これは、生物多様性が育む佐渡の豊かな自然と暮らしを保全・再生を基本理念とした「生物多様性佐渡戦略」に掲げた「知る・守る・使う」の3本の柱を実践してきた成果でもあります。

このような好材料を確実に前進させるため、稲作の技術向上を進めながら、高品質な土づくりや色彩選別機械等の導入を推進するとともに、病虫害防除の徹底を図り、コシヒカリ1等米比率90%以上を目指し、消費者から世界一美味しい米と認めてもらえるよう、佐渡米のより一層の品質向上に取り組みます。

また、生きものを育む農法による安心安全な米づくりを広げ、将来にわたり地域農業を支える集落営農組織等の多様な担い手を確保・育

成し、耕作放棄地の防止に加えて、栽培技術の統一による品質の向上を図るとともに、一丸となって集落全体の農業経営に取り組む活動を支援します。

(2) 高付加価値化による所得確保

朱鷺と暮らす郷づくり認証米は、品質の良さに「生物多様性」というブランド価値をつけて販売することが実を結び、現在の全国の認証米取扱店舗数は550店舗を超え、全国ブランド米ランキングにおいて第4位となるなど、着実に成果が出ており、これまでの高付加価値化の推進が「外貨」獲得につながっています。平成27年産の認証米からは1等米のみの要件を追加し、これまで以上に厳しい生産を求めてまいります。

また、300年以上の歴史があると言われる佐渡の棚田米の生産は、昔ながらの農法によって今もなお受け継がれ、生産量に限りはありませんが、ブランド米として定着し、高価格帯で安定した販売につながっています。この7月には全国棚田サミットが佐渡で開催され、島外から約500人が参加する予定です。

このため、厳しく、美しい自然環境の中で育てられる棚田米の知名度を高める絶好の機会と捉えて、しっかりとこれらの魅力や価値を伝

え、更なるブランドイメージの向上を図ります。

さらに、畜産振興や森林再生による副産物を活用したもみ殻堆肥や木質バイオマスの利用による循環型農業を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入支援や事業所の省エネルギー化を支援することにより、低炭素社会を目指し、佐渡全体の環境イメージを高めます。

これに加え、佐渡版の戸別所得補償制度を通じて、経営所得安定対策に取り組むとともに、高品質な佐渡米の販売戦略を再考し、サドメシラン認証店における利用拡大や商談会等のビジネスマッチングの機会促進など、多様な販売網の確保を行い、更なる外貨の獲得を目指します。

(3) 販売体制と生産・流通体制の確立

離島である本市の産業活性化に対しては、物流コストや輸送手段が慢性的な課題として挙げられ、その解決策の一つとして、生産から加工、流通、販売までの一体的な仕組みづくりが必要ですが、これまでに取り組んできた農商工連携や6次産業化の推進、海上輸送費の支援等により、海外も含めた新たな販路も生まれ、着実に成果が現れています。

これらの取組を加速させ、市内の創業等を後押しするため、産学官

に地域の金融機関が加わった創業支援ネットワークを構築し、起業や企業の第二創業化を総合的に支援していきます。

また、山菜や自給野菜等の地域資源を活用した地産地消と地産外商の推進により、サドメシラン認証店を通じ、引き続き、販路拡大に向けた取組を支援していきます。

(4) 地域産業を担う人材の確保・育成

本市における地方創生を具現化するには、佐渡を愛し、「佐渡で成長し活躍する人」「佐渡に帰り心身ともに大きくなって活躍する人」「佐渡を外から支え応援する人」、この3つの佐渡の未来を担う人づくりを長期的に取り組むことが地域産業の成長にとっても重要であります。

そのため、保育園や小中学校、高等学校では、就業体験や職場見学等を通じて、地域産業や佐渡学を学べるように島内企業や地域、家庭、高等学校、行政が連携しながら、特色あるキャリア教育を充実させ、さらに高等学校においては、英語ガイド養成講座や海外派遣・相互交流、留学生の受け入れ等を推進し、語学力・コミュニケーション能力を身につけ、異文化に対する理解と佐渡人として主体性を持ったグローバルな人材の育成に取り組みます。

また、強い産業を創出するため、里親制度の推進や優良経営体への支援により、基本技術を忠実に励行しつつ、農業分野における新たな担い手を定住対策とのパッケージで確保・育成します。さらには、創業支援ネットワークを通じた起業・第二創業に関するセミナー等による人づくりに取り組むとともに、資格取得の支援やマーケティング研修等の実施により、技術力や経営力の維持・向上を図ります。

加えて、世界文化遺産登録や東京オリンピック・パラリンピックを見据え、外国語ガイド等の育成やスキルアップを図り、外国人観光客等の受け入れに対応できる体制づくりと人材の育成・確保に取り組めます。

2 島の魅力発信とおもてなしの推進

昨年3月に開業した北陸新幹線、そして4月に就航した高速カーフェリー「あかね」の効果により、小木・直江津航路の利用客は、関西方面からのツアー客を中心に前年よりも39.4%増加したものの、佐渡観光全体の底上げにはつながっていない状況です。

また、新潟県が平成27年3月に公表した観光地満足度調査では、観光客のリピート率が県平均の48.5%に対して、佐渡は30.1%と依然として低く、リピート率や顧客満足度向上につながる対策の必

要性が改めて浮き彫りになっています。

一方、全国1,000の市区町村を調査対象とした「地域ブランド調査2015」では、前年の121位から96位へと順位を上げ、県内の自治体では唯一100位以内に入っています。

このように全国的に評価されている本市の魅力が胸を張って国内外に発信され、観光客に何度も佐渡へ足を運んでもらい、1日でも長く滞在してもらえよう、サービス、接客、接遇等を心のこもった最上級の「おもてなし」により、非日常や感動を創造することが、観光産業の活性化には不可欠であり、これには観光関係者のみならず多様な関係者も深く関わっていくことが重要であります。

(1) 観光推進体制の構築

これまでの佐渡観光は、旅行会社があらかじめ旅行計画を作成する募集型企画旅行が多く、観光関係事業者中心の観光振興となり、顧客ニーズの分析や地域経営の視点が不十分でありました。佐渡の豊富な地域資源を活かし、世界に通用する水準に押し上げるには、地域課題を抽出・分析した上で、観光関係事業者のみならず、第1次産業や文化・スポーツ、地域など多様な関係者と一体となって旅行者を受け入れる自立的・継続的な観光地域づくりが求められています。この舵取

り役となるのが国の地方創生で強く推進している日本版DMOであります。

そのため、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する国のデータの積極的な活用に加え、観光地域づくりに必要な独自の情報収集と分析を行い、データに基づいた戦略の策定やPDCAサイクルの確立などDMOの在り方を検討する組織を立ち上げ、佐渡版DMOの形成を目指します。

(2) 物語性のある魅力発信

トキやジオパークや金銀山に代表される世界的3資産を有し、長きに渡り培われてきた島独自の自然、歴史、文化などの豊富な地域資源を有する本市では、これらの資源を活かしきれなかったことや、一つのテーマやコンセプトにこだわり続ける等の徹底的な戦略が組み立てられなかったこと、単発的かつ総花的な情報発信で終わっていたことなどから、豊富な地域資源を結びつけて物語性を付加することによって、更なる魅力を高め、国内外に向けて戦略的かつ効果的に発信することが必要です。

そのため、オンリーワンの着地型体験メニューの開発や冬期間の2泊3日以上旅行商品等の造成をするための体験モニターツアーの

実施に加え、佐渡の雄大な自然環境の中で行うスポーツ交流を推進するとともに、地場産食材を活用したメニューの開発や郷土料理の提供、郷土芸能体験等のメニューづくりに取り組み、佐渡ならではの周遊滞在型観光を推進します。

また、若者や外国人にターゲットを絞り、SNS等を活用した情報発信体制の強化を図るとともに、対岸市をはじめとした都市等との交流やPR効果の高い観光・物産イベントへの参加のほか、棚田サミットなどの機会を通じて、本市が誇る世界的3資産を活用した徹底的な誘客広告宣伝に取り組みます。

(3) 受入態勢の構築

日本政府観光局の調べでは、平成27年の訪日外客数は1,974万人で過去最高となり、45年ぶりに訪日外客数と出国日本人数が逆転しています。

こうした流れは、平成30年の世界文化遺産登録を目指している本市にとって追い風となる状況であり、平成32年には東京オリンピック・パラリンピックも控える中、効果的な魅力発信や観光推進体制づくりに取り組みながら、異文化の理解を深め、外国人をはじめとした観光客に対応できるよう、しっかりとした受入態勢を整えることに力

を入れる必要があります。

そのため、インバウンド対策として、本年は、新潟空港から新潟港までの利便性を図る、新潟空港一万代島アクセス改善事業に加え、世界的3資産を語れるガイドと地域限定通訳案内士の育成、外航クルーズ船の誘致、バス車内の英語アナウンス、消費税免税店の導入推進等のソフト面、大型バスが通行できる道路環境の整備、公衆トイレの洋式化や看板の多言語化、民泊の検討等のハード面での受入態勢を整備します。

さらに、世界に誇る絹と金のみち広域周遊ルートの形成に向け、群馬県、埼玉県、長野県、新潟県とが連携し、外国人観光客の受入体制整備や海外での誘客活動等に取り組むとともに、昨年引き続き金の道イベントを開催し、佐渡金銀山の世界的な価値の普及啓発や情報発信を行います。

佐渡空港の2千メートル化については、県と連携して地権者同意の取得を目指すとともに、佐渡新潟間の航空路の早期再開を目指します。

また、佐渡航路乗用車航送運賃割引事業の拡充やライナーバス、循環バス等による二次交通の利便性向上を図ります。

(4) 産業間連携による観光産業の構築

観光産業は、旅行業を中心に宿泊業や運輸業、飲食業など、複数の産業が連携することで大きな経済効果をもたらし、多くの雇用を生み出す総合産業であります。

国においても、農商工等連携促進法や六次産業化法など、産業間連携を強化し、地域経済を活性化するための法的枠組みを整備し、これらを推進するための施策を講じております。

このため、新たに設置する佐渡版DMOの検討組織や創業支援ネットワークが連携し、国が進めているRESASを活用した地域経済構造の分析を行い、市内の産業や地域経済を振興するための具体策を導き出すとともに、農商工連携や6次産業化等の取組を掘り起こし、元気な観光産業を創出します。

3 若者の出会いから就業までの応援態勢の促進

本市の独自施策として平成26年度から実施している在園2人目の保育料無料化においては、県内20市で1位の減免率であり、平均月額保育料も1番低くなっています。

平成25年合計特殊出生率は1.88で、国や県よりも高く、保護者が安心して働きながら子育てをしてもらうために、放課後児童クラ

ブの開設時間の延長や整備を図ってきたところ、利用者数は5年後の目標である400人を超えました。

また、平成27年5月に実施した施策に対する市民の満足度調査では、保育、子育て支援の充実に対する市民満足度が平成21年8月調査時を1.1ポイント上回る結果であったことから、本市の保育や子育て支援策が市民ニーズに応じた施策であると言えます。

このように、県内でも子育てしやすい環境である本市の施策を、UIターン等の移住者を含めた若い世代に知ってもらうことや、施策を一体化し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりに取り組む必要があります。

(1) 一貫性のある環境づくり

平成17年国勢調査の生涯未婚率では、佐渡地域の男性は県平均を大きく上回っており、本市の独自アンケート結果でも、未婚者の結婚していない理由は、適当な相手にめぐり会わない、出会う機会がないと回答した人が72%という結果となりました。

しかし、本市は、恵まれた自然や安心できる食の提供に加え、子育て支援センターや土曜日保育の実施、保育料2人目無料化による保護者への経済的負担の軽減等にも取り組んでおり、結婚や子育てに適し

ている地域であります。

そのため、これまで行政的考えにより個々に行ってきた結婚、妊娠・出産、子育て、教育、就職などの施策を、佐渡島での婚活・子育て応援プロジェクトとして一貫性を持って取り組みます。

出会いから結婚までの取組については、若者等が参加しやすいイベントの開催に加え、地域における婚活事業への支援や婚活サポーターによる相談・フォローを継続して、多くの若者が家族の絆を築き幸せに生活してもらえる施策を実施します。

また、妊娠や出産期における不安を解消するための相談や事前準備のためのセミナーを開催するとともに、不妊治療、妊婦健診に要する費用の助成等を実施し、健やかな妊娠・出産を迎えていただくための取組を進めます。

子育てについては、経済的な不安を軽減するため、幼稚園授業料と保育料の2人目の無料化を行うとともに、子どもの医療費助成の対象を高校生まで拡充することに加え、保育園での土曜日午後保育の実施や病後児保育室の開設、放課後児童クラブの開設時間拡充等により、働きやすい環境づくりに取り組みます。

さらに、ファミリーサポート事業の充実や佐渡オリジナルの「ソフリエ資格認定講座」を実施するとともに、子育ての悩み解消に関する

取組や子ども若者相談センターの相談体制の充実に加え、核家族化が進む近年において既存の住宅リフォームの支援を実施することにより、将来に亘り安心した住環境を引き継ぎ、世代を越えて地域全体で子育てを応援します。

(2) 特色ある教育と地域支援

市民の満足度調査において、これからも佐渡に住み続けたいと思う人の割合は8.6ポイント上昇し、72.7%となり、佐渡に愛着がある人の割合も2.1ポイント前回の調査を上回りました。これらは、これまで取り組んできたキャリア教育等の成果であると言えます。

児童生徒がふるさとを理解し、郷土への愛着を持ち、社会人として自立して生きていくためには、地域の人々と関わりを深め、地域の特色を活かしたキャリア教育等の推進により、未来を担う人材を育成することが必要です。

そのため、平成27年11月に教育委員会と連携して策定した佐渡市教育大綱に掲げる基本目標を実現するため、本年はその教育振興基本計画の策定に取り組み、施策全ての土台となる人づくりを推進してまいります。

また、文部科学省や新潟県教育委員会と連携した地域課題解決型教

育プログラムの実施や佐渡の特色を活かした高等学校の設置に向けて取り組むとともに、郷土愛を育みながら職場体験・校外学習を通して職業観を醸成し、心身ともに成長して佐渡を支える人材の育成に取り組めます。

(3) 移住者受入態勢の整備

本市への移住者は年々増加しており、特に若者世帯の移住者の増加傾向が特徴的で、平成26年度の移住者の約6割を占めていました。また、昨年9月に著名な全国誌で移住しやすさ3つ星の自治体としても選ばれ、子育て世代や高齢者の移住に適している自治体として評価・紹介されるなど、佐渡を移住の候補地として選んでもらえるチャンスと捉えています。

そのため、移住を希望する若者世帯等の視点に立ち、体験する、住む、働く、暮らすための定住施策の展開を図り、移住コンシェルジュによる相談・受入態勢を充実し、首都圏での移住相談会や田舎暮らし体験モニターツアー等を開催するとともに、定住体験住宅の増設・貸出に加え、空き家改修や住環境への支援等に取り組めます。

4 持続可能な地域づくりと安心・安全の確保

本市はこれまで、高度経済成長に伴う若者の都会への流出による

「人口の空白」、労働力の減少に伴う耕作放棄の増加による「土地の空白」、高齢化に伴う地理的に条件の厳しい集落の増加による「村の空白」を経験してきました。

平成16年度に34.4%であった高齢化率は、平成26年度には39.4%にまで上昇を続けており、依然高齢化が進行しています。そして、地域住民がそこに住み続ける誇りを喪失する「誇りの空白」が、次に起こり得る佐渡の課題と考えています。

人口減少社会においては、これまでの人口増加を前提に作られてきた仕組みの転換、すなわち、物の豊かさだけでなく、心の豊かさも備わった本当の豊かさを実現する仕組みが必要となります。

佐渡に生まれ、育った人たちがその地域に誇りを持ち、依存するのではなく、自分たちの地域をどうすべきか、地域自らが考え、行動していくことが重要です。

また、本市は離島であるがゆえに、自然災害等に対して脆弱な面があるため、市民が安心して暮らせる地域でのサポート体制に取り組む必要があります。

(1) 地域づくりのための支援体制の強化

現在、市内の各地区において、市民が主体となり自ら地域の活性化

を検討・実践する地域自主組織が全地区で設立され、地域の目標や具体的な地域づくり活動等の活性化計画が作成されました。

佐渡市将来ビジョンでも示すように、市民が安全・安心に暮らすことのできる地域づくりが成長力強化の基盤であるため、地域の個性や自主性が地域活性化の核であると言えます。

そのため、本年は地域の活性化計画等に基づき、地域が主体的に取り組む活動を応援します。

また、地域の活力の維持向上を図るため、地域おこし協力隊や地域活動支援員と連携しながら、集落行事や伝統芸能の継承、統廃合により廃校となった校舎や地区公民館を活用した拠点づくりに取り組みます。

さらに、ふるさと納税等、佐渡を応援していただいている市外の大勢の方々との交流を図り、地域活性化につなげていきます。

(2) 医療・福祉体制と地域コミュニティの醸成

本市の高齢化率は、県内で4番目に高く、地域コミュニティの弱体化が進行しています。また、65歳以上の高齢者が加害者となる交通事故発生件数が、平成26年は全体の約40%を占めるなど、様々な課題が生じています。このことから、高齢者がいきいきと安心して暮

らせる地域づくりを進め、認知症予防や地域による見守り体制の強化等の対策が不可欠です。

そのため、認知症予防に必要な脳を健康に保つことの対策として、考える、感じる、記憶する、遊ぶということを、医師や民間団体と連携し、古くから佐渡で親しまれてきた太鼓を活用した「佐渡ならではの認知症予防対策」として多くの市民が参加できる環境づくりに取り組みるとともに、その事業の分析と効果検証を進めます。

また、モデル地域において、集落の将来的な生活圏のあり方を検討し、活性化に向けた取組を進めるとともに、一人暮らしの高齢者の安否確認等により地域の見守り活動を推進します。

加えて、医療・介護の体制を整えるため、現在導入されているさどひまわりネットの推進と、参加施設や利用者の増加に取り組みます。

さらに、高齢者の交通事故防止対策については、高齢者のバス運賃割引制度の拡充や運転免許証の自主返納によりバス・タクシー共通利用券を配布するなど、公共交通の利用促進及び安心・安全な地域づくりに取り組みます。

(3) 防災体制の整備

自然災害等に対して、安全性を確保するためには、ハード・ソフト

両面での対策に取り組む必要があります。

ソフト面では、地域防災リーダーの育成をさらに進めるため、スキルアップ事業を実施するとともに、自治会や消防団との連携を強化し、将来的には小中学校での防災教育なども進めていきます。また、本年の防災訓練は、これまで以上に実践的なものとするため、内閣府と共催で津波避難訓練を実施し、国・県・市の連携強化を図ります。

ハード面では、港湾等防災拠点の整備を進めるための両津港・小木港の港湾計画の見直しが進められています。早期に計画が実現するよう、引き続き国・新潟県へ強く働きかけていきます。また、大規模災害時に早期に避難所が開設できるよう、防災備蓄倉庫の新たな設置も進めます。

お わ り に

平成28年度の市政運営に臨む私の基本姿勢と所信の一端を申し上げます。

本年は、佐渡金銀山が世界文化遺産にふさわしい遺産であることを皆さんに再認識していただき、市民の皆様や県民会議・首都圏の会等、多くの方々からの応援を受けながら、国内推薦決定に向けて命がけで行動しなければなりません。

世界文化遺産の登録は、市内経済はもとより新潟県全体の経済活性化に大きく貢献することは間違いありません。市民一人ひとりがおもてなしの心を持って取り組み、あらゆる産業の活性化に結びつけていきます。

また、本年は全国離島振興協議会の総会や全国棚田サミットの開催により、多くの方々に佐渡を訪れていただきますので、これを好機と捉え、佐渡の魅力を広くPRしていきます。

佐渡の地方創生に向けて、創業支援ネットワークの構築、観光地域づくり、子育て環境の充実、そして佐渡の未来を担う人材の育成に取り組み、「日本一お客様に愛され、選んでもらえる島」を目指してまいりますので、議員の皆様並びに市民の皆様のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げまして、平成28年度の施政方針といたします。